様式第１（第６条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　環　境　大　臣　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　 所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　　　　　　印

平成　　年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（地域再エネ水素ステーション導入事業）交付申請書

　二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域再エネ水素ステーション導入事業）交付要綱第６条第１項の規定により上記補助金の交付について下記のとおり申請いたします。

記

１　補助事業の目的及び内容

　別紙１　実施計画書のとおり

２　補助金交付申請額　　　　　金　　　　　　　　　円

（うち消費税及び地方消費税相当額　　　　　　　円 ）

３　補助事業に要する経費

　別紙２　経費内訳のとおり

４　補助事業の開始及び完了予定年月日

　　　　　　　　　　交付決定の日　～　　　年　　月　　日

５　その他参考資料

注１　「５　その他参考資料」として、申請者の組織概要、経理状況説明書（直近の２決算期に関する貸借対照表及び損益計算書）及び定款を添付すること。また、別紙１又は別紙２において事業ごとに求めている設備システム図・配置図・仕様書、補助事業に関する見積書・計算書等を添付すること。

　２　要綱第６条第２項の規定に基づき共同で申請する場合は、代表事業者が申請すること。

３　補助事業者が地方公共団体の場合、補助事業者については、「住所」、「氏名又は名称」、「代表者の職・氏名」の記載を削除し、「地方公共団体の長」の役職および氏名を記入するこ

と。別紙１

地域再エネ水素ステーション導入事業実施計画書

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施の団体名  （代表事業者） | |  | | | | |
|  | 事業実施の代表者 | 氏　　　　名 |  | | | |
| 役　　　　職 |  | | | |
| 所　 在 　地 |  | | | |
| 電話／ＦＡＸ |  | | | |
| Ｅ－ｍａｉｌアドレス |  | | | |
| 事業実施の担当者 | 氏　　　　名 |  | | | |
| 所属部署 |  | | | |
| 役　　　　職 |  | | | |
| 所　 在 　地 |  | | | |
| 電話／ＦＡＸ |  | | | |
| Ｅ－ｍａｉｌアドレス |  | | | |
| 経理責任者 | 氏　　　　名 |  | | | |
| 所属部署 |  | | | |
| 役　　　　職 |  | | | |
| 所　 在 　地 |  | | | |
| 電話／ＦＡＸ |  | | | |
| Ｅ－ｍａｉｌアドレス |  | | | |
| 共同事業者 | | 団　 体 　名 | 事　業　実　施　責　任　者 | | | |
| 氏　名 | 所属部署・役職名 | 電話／ＦＡＸ | Ｅ－ｍａｉｌアドレス |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 事業計画・実施内容 | | ※　燃料電池自動車の調達及び利用の内容（燃料電池自動車の調達予定台数及び年間予定走行距離も記載すること）を簡潔に記載すること。 | | | | |
| ※　新たに設置する水素ステーションにより、燃料電池自動車の使用地域をどれほど効果的に拡充できるか（既存の水素ステーションから新たに設置する水素ステーションとの最短走行距離も記載すること）を簡潔に記載すること。 | | | | |
| ※　燃料電池自動車及び水素ステーションについて、将来の普及拡大のビジョンを簡潔に記載すること。 | | | | |
| 導入設備 | | ※　事業により導入する設備について、その規模・構造・導入場所等を記載すること。 | | | | |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 二酸化炭素排出抑制効果 | 【CO2削減効果】  ※１　下記留意事項を踏まえ、事業実施前の１年間におけるCO2排出量を推計する。これに基づき、事業実施後３年間におけるCO2削減量の見込み量を記載すること。  ※２　事業実施後３年間にわたって、毎年度末にCO2削減量をモニタリング・報告するものとし、その具体的な方法について記載すること。  【CO2削減効果の算定に当たっての留意事項】  ※1　CO2削減効果の算定は、具体的に検証可能な数値に基づくものとすること。  ※2　申請に当たっては、当該数値を把握する具体的な方法を明示すること。  ※3　具体的な数字をもとに推計を行った場合には、その推計の根拠となる算定式を示すこと。  ※4　CO2排出量の算定に当たっては、以下の排出係数を使用すること。     |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 燃料種 | 単位 | 値 |  | | ガソリン | kgCO2/リットル | 2.32 | | 軽油 | kgCO2/リットル | 2.58 | | 液化石油ガス（LPG） | kgCO2/kg | 3.00 | | 液化天然ガス（LNG） | kgCO2/kg | 2.70 | |
| 事業の実施体制 | 【事業の実施体制】  【設備の維持管理体制】  ※　導入する設備を申請者以外の事業者が運用・管理する場合には、その事業者等を含めて記載すること。 |
| 資金計画 | ※　事業に関する収支と資金の調達計画（方法）を記載すること。 |
| 事業実施のスケジュール | ※　事業のスケジュールを記載すること。 |
| 備　考 | ※　他の助成制度により、これまで関連する事業を行っている場合、又は今後関連する事業に取り組むことを計画している場合には、その取組内容を簡潔に記載すること。 |

注：①本計画書に、導入する設備のシステム図・配置図・仕様書、記載内容の根拠資料等を添付すること。

②記載欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用するか、別葉に記載すること。

③記載欄に適宜図表を挿入して差し支えない。図表をオブジェクトとして貼り付ける場合、ファイル容量を抑えるよう最大限努めること。

別紙２

地域再エネ水素ステーション導入事業に要する経費内訳

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 所要経費 | (1)総事業費 | | | (2)寄付金その他  の収入額 | | | | (3)差引額  (1)－(2) | | (4)補助対象経費  支出予定額 | |
| 円 | | | 円 | | | | 円 | | 円 | |
| (5)基準額 | | | (6)選定額  (4)と(5)を比較して少ない方の額 | | | | (7)国庫補助基本額(3)と(6)を比較して少ない方の額 | | (8)補助金所要額  (7)×3／4 | |
| 円 | | | 円 | | | | 円 | | 円 | |
| 補助対象経費支出予定額内訳 | | | | | | | | | | | |
| 経費区分・費目 | | | 金　　額 | | | 積　　算　　内　　訳 | | | | | |
| １．設備機器費（水素供給設備一式）  (1)再生可能エネルギー由来発電設備  (2)受電設備  (3)水素製造装置  (4)圧縮機  (5)蓄圧器  (6)ディスペンサー  (7)プレクーラー  (8)冷却水装置  (9)計装空気設備・窒素設備  (10)散水設備・貯水槽・防消火設備  (11)制御装置・監視装置・検知警報設備  (12)その他設備   1. 設計費   (1)設計費  (2)官公庁申請費   1. 設備工事費   (1)基礎工事費  (2)現地配管工事費  (3)据付工事費  (4)試運転調整費  (5)舗装工事費  (6)給排水設備工事費  (7)照明設備工事費  (8)電気工事費  ４．付帯工事費  (1)給水配管・排水配管工事費  (2)電気の供給設備に関する工事費  ５．その他間接的経費・管理費  (1)共通仮設費  (2)現場管理費  (3)一般管理費  (4)諸経費 | | | 円  円  円  円  円 | | | @ 　　　　円 × ○台  @ 　　　　円 × ○台  @ 　　　　円 × ○台  @ 　　　　円 × ○台  @ 　　　　円 × ○台  @ 　　　　円 × ○台  @ 　　　　円 × ○台  @ 　　　　円 × ○台  @ 　　　　円 × ○台  @ 　　　　円 × ○台  @ 　　　　円 × ○台  @ 　　　　円 × ○台  @ 　　　　円 × ○人・工  @ 　　　　円 × ○人・工  @ 　　　　円 × ○人・工  @ 　　　　円 × ○人・工  @ 　　　　円 × ○人・工  @ 　　　　円 × ○人・工  @ 　　　　円 × ○人・工  @ 　　　　円 × ○人・工  @ 　　　　円 × ○人・工  @ 　　　　円 × ○人・工  @ 　　　　円 × ○人・工  @ 　　　　円 × ○人・工  @ 　　　　円 × ○人・工  @ 　　　　円 × ○人・工  @ 　　　　円 × ○人・工  @ 　　　　円 × ○人・工 | | | | | |
| 合　計 | | | 円 | | |  | | | | | |
| 購入予定の主な財産の内訳（一品、一組又は一式の価格が５０万円以上のもの） | | | | | | | | | | | |
| 名　　称 | | 仕　　様 | | | 数量 | | 単　　価 | | 金　　額 | | 購入予定時期 |
|  | |  | | |  | |  | |  | |  |

注：本内訳に、見積書又は計算書等を添付すること。

様式第２（第７条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　環　境　大　臣　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（補助事業者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　 所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　　　　　　印

平成　　年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（地域再エネ水素ステーション導入事業）変更交付申請書

　平成　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域再エネ水素ステーション導入事業）について、下記のとおり交付申請を変更したいので、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域再エネ水素ステーション導入事業）交付要綱第７条第１項の規定により関係書類を添えて申請します。

記

1　国庫補助変更申請額

２　変更内容

３　変更理由

　　（注）具体的に記載する。

注１　１の金額欄の上部に（　）書きで当初交付決定額を記載する。

２　添付書類は、様式第１のそれぞれに準じて変更部分について作成することとし、別紙２については、変更前の金額を上段に（　）書きし、変更後の金額を下段に記載すること。

３　要綱第６条第２項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が申請すること。

４　補助事業者が地方公共団体の場合、補助事業者については、「住所」、「氏名又は名称」、「代表者の職・氏名」の記載を削除し、「地方公共団体の長」の役職および氏名を記入するこ

と。

様式第３（第８条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第　　　　　　号

平成　　年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（地域再エネ水素ステーション導入事業）交付決定通知書

　　 補助事業者　　　　　　　　殿

　平成　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付申請のあった二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域再エネ水素ステーション導入事業）については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号。以下「適正化法」という。）第６条第１項の規定により、下記のとおり交付することを決定したので、同法第８条の規定により通知する。

　　　　平成　　年　　月　　日

環　境　大　臣　　　　　印

記

１　補助金の交付の対象となる事業及びその内容は、平成　年　月　日付け　　　第　　　　　号

交付申請書のとおりである。

２　補助金の国庫補助基本額及び補助金の額は、次のとおりである。ただし、事業の内容が変更された場合において、国庫補助基本額又は補助金の額が変更されるときは、別に通知するところによる。

　　国庫補助基本額　金　　　　　　円

　　補助金の額　　　金　　　　　　円

３　補助対象経費の区分ごとの配分及びこれに対応する補助金の額は、平成　年　月　日付け　　　　第 号交付申請書記載のとおりである。

４　事業内容の変更等特段の事情がない限り、交付を行う補助金の額はこの交付決定額を上限とする。

５　補助事業者は、適正化法、同法施行令（昭和３０年政令第２５５号）及び二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域再エネ水素ステーション導入事業）交付要綱（平成２７年４月９日付け環水大自発第１５０４０９６号。以下「交付要綱」という。）に従わなければならない。

６　この交付決定に対し不服があるとき、申請の取り下げをすることのできる期限は平成　　　年　　月　　日とする。

７　補助事業における仕入れに係る消費税等については、交付要綱第５条第１項ただし書の定めるところにより算定されている場合は、補助金の額の確定又は消費税等の申告後において精算減額又は返還を行うこととする。

様式第４（第８条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第　　　　　　号

平成　　年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（地域再エネ水素ステーション導入事業）変更交付決定通知書

　　 補助事業者　　　　　　　　殿

　平成　　年　　月　　日付け　第 号で変更交付申請のあった二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域再エネ水素ステーション導入事業）については、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域再エネ水素ステーション導入事業）交付要綱（平成２７年４月９日付け環水大自発第１５０４０９６号。以下、「交付要綱」という。）第８条第１項の規定により、平成　　年　　月　　　日付け　第　　　　号で交付決定した内容を下記のとおり変更することを決定したので、通知する。

　　　　平成　　年　　月　　日

環　境　大　臣　　　　　印

記

１　補助金の交付の対象となる事業及びその内容は、平成　年　月　日付け　　　第　　　　　号

変更交付申請書のとおりである。

２　変更後の国庫補助基本額及び補助金の額は、次のとおりである。

　　変更前国庫補助基本額　金　　　　　　　円　変更前補助金の額　　　金　　　　　　　円

　　変更後国庫補助基本額　金　　　　　　　円　変更後補助金の額　　　金　　　　　　　円

　　増減額　金　　　　　　　円　増減額　　　金　　　　　　　円

３　補助対象経費の区分ごとの配分及びこれに対応する変更後の補助金の額の区分は、平成　年　月　日付け　　　　第 号変更交付申請書記載のとおりである。

４　補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号。）、同法施行令（昭和３０年政令第２５５号）及び交付要綱に従わなければならない。

５　この変更交付決定に対し不服があるとき、申請の取り下げをすることのできる期限は平成　　　年　　月　　日とする。

６　補助事業における仕入れに係る消費税等については、交付要綱第５条第１項ただし書の定めるところにより算定されている場合は、補助金の額の確定又は消費税等の申告後において精算減額又は返還を行うこととする。

注　増減額の記載において変更額が減少する場合は、金額の表示に▲を付すること。

様式第５（第９条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　環　境　大　臣　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（補助事業者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　　　　　　印

平成　　年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（地域再エネ水素ステーション導入事業）計画変更承認申請書

　平成　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域再エネ水素ステーション導入事業）の計画を下記のとおり変更したいので、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域再エネ水素ステーション導入事業）交付要綱第９条第三号の規定により関係書類を添えて申請します。

記

１　変更の内容

２　変更を必要とする理由

３ 変更が補助事業に及ぼす影響

注１　事業の内容を変更する場合にあっては、様式第１の別紙１に変更後の内容を記載して添付すること。

　２　経費の配分を変更する場合にあっては、様式第１の別紙２に変更前の金額を上段に（　）書きし、変更後の金額を下段に記載して添付すること。

　３　要綱第６条第２項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が申請すること。

４　補助事業者が地方公共団体の場合、補助事業者については、「住所」、「氏名又は名称」、「代表者の職・氏名」の記載を削除し、「地方公共団体の長」の役職および氏名を記入するこ

と。

様式第６（第９条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　環　境　大　臣　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（補助事業者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　　　　　　印

平成　　年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（地域再エネ水素ステーション導入事業）中止（廃止）承認申請書

　平成　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域再エネ水素ステーション導入事業）を下記のとおり中止（廃止）したいので、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域再エネ水素ステーション導入事業）交付要綱第９条第四号の規定により関係書類を添えて申請します。

記

１　中止（廃止）を必要とする理由

２　中止（廃止）の予定年月日

３　中止（廃止）が補助事業に及ぼす影響

４　中止（廃止）後の措置

注１　中止（廃止）までに実施した事業の内容を記載した書類及び様式第１の別紙２に交付決定額を上段に（　）書きし、中止（廃止）時の実施見込額を下段に記載した書類を添付すること。

２　要綱第６条第２項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が申請すること。

３　補助事業者が地方公共団体の場合、補助事業者については、「住所」、「氏名又は名称」、「代表者の職・氏名」の記載を削除し、「地方公共団体の長」の役職および氏名を記入するこ

と。様式第７（第９条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　環　境　大　臣　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（補助事業者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　　　　　　印

平成　　年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（地域再エネ水素ステーション導入事業）遅延報告書

　平成　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域再エネ水素ステーション導入事業）の遅延について、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域再エネ水素ステーション導入事業）交付要綱第９条第五号の規定により下記のとおり指示を求めます。

記

１　遅延の原因及び内容

２　遅延に係る金額

３　遅延に対して採った措置

４　遅延等が補助事業に及ぼす影響

５　補助事業の実施予定及び完了予定年月日

注１　事業の進捗状況を示した工程表を、当初と変更後を対比できるように作成し添付すること。

　２　要綱第６条第２項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。

３　補助事業者が地方公共団体の場合、補助事業者については、「住所」、「氏名又は名称」、「代表者の職・氏名」の記載を削除し、「地方公共団体の長」の役職および氏名を記入するこ

と。

様式第８（第９条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　環　境　大　臣　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（補助事業者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　　　　　　印

平成　　年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（地域再エネ水素ステーション導入事業）遂行状況報告書

　平成　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域再エネ水素ステーション導入事業）の遂行状況について、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域再エネ水素ステーション導入事業）交付要綱第９条第六号の規定により下記のとおり報告します。

記

１　経費区分等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費の区分 | 交付決定額(円) | 実施額(円) | 遂　行　状　況 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

注１　要綱第６条第２項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。

２　補助事業者が地方公共団体の場合、補助事業者については、「住所」、「氏名又は名称」、「代表者の職・氏名」の記載を削除し、「地方公共団体の長」の役職および氏名を記入するこ

と。

様式第９（第９条関係）

番　　　号

年　　月　　日

　環　境　大　臣　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　（事業実施者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　　　　　　　印

平成　　年度消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

　平成　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域再エネ水素ステーション導入事業）について、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域再エネ水素ステーション導入事業）交付要綱第９条第十号の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

１　補助金額（要綱第１２条第１項による額の確定額）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　　　　円

２ 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　　　　円

注１　別紙として積算の内容を添付すること。

２　要綱第６条第２項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。

３　補助事業者が地方公共団体の場合、補助事業者については、「住所」、「氏名又は名称」、「代表者の職・氏名」の記載を削除し、「地方公共団体の長」の役職および氏名を記入するこ

と。

様式第１０（第９条関係）

平成○○年度○○○○補助金（××××事業）

取　得　財　産　等　管　理　台　帳　（平成　　年度）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 財　産　名  （備品等名） | 規　格 | 数量 | 単 価  (円) | 金　額  (円) | 取　得  年月日 | 耐用  年数 | 設置又は  保管場所 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

注１　対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域再エネ水素ステーション導入事業）交付要綱第９条第十三号に規定する処分制限額以上の財産とする。

　２　数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。

　３　取得年月日は、検収年月日を記載すること。

様式第１１（第１１条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　環　境　大　臣　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（補助事業者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　　　　　　印

平成　　年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（地域再エネ水素ステーション導入事業）実績報告書

　平成　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域再エネ水素ステーション導入事業）を完了（廃止）しましたので、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域再エネ水素ステーション導入事業）交付要綱第１１条第１項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

１　補助金の交付決定額及び交付決定年月日

　　　金　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（平成　　年　　月　　日　番号）

　　　（うち消費税及び地方消費税相当額　　　　　　　円 ）

２　補助金の経費収支実績

　　　　別紙１　経費所要額精算調書のとおり

３　補助事業の実施期間

　　　　　　　　　　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日

４　添付資料

（１）完成図書（各種手続き等に係る書面の写しを含む。）

（２）写真（工程等がわかるもの）

（３）その他参考資料（領収書等を含む。）

注１　要綱第６条第２項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。２　補助事業者が地方公共団体の場合、補助事業者については、「住所」、「氏名又は名称」、

「代表者の職・氏名」の記載を削除し、「地方公共団体の長」の役職および氏名を記入すること。別紙１

経費所要額精算調書

（地域再エネ水素ステーション導入事業）

１．経費実績額

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| (1)総事業費 | (2)寄付金その他の収入額 | (3)差引額  (1)－(2) | (4)補助対象経費実支出額 | (5)基準額 |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| (6)選定額  (4)と(5)を比較して少ない方の額 | (7)国庫補助基本額  (3)と(6)を比較して少ない方の額 | (8)補助金所要額  (7)×3／4 | (9)補助金交付決定額 | (10)過不足額  (9)－(8) |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |

２．補助対象経費実支出額内訳

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分・費目 | | 金　　額 | | 積　　算　　内　　訳 | | | |
| １．設備機器費（水素供給設備一式）  (1)再生可能エネルギー由来発電設備  (2)受電設備  (3)水素製造装置  (4)圧縮機  (5)蓄圧器  (6)ディスペンサー  (7)プレクーラー  (8)冷却水装置  (9)計装空気設備・窒素設備  (10)散水設備・貯水槽・防消火設備  (11)制御装置・監視装置・検知警報設備  (12)その他設備   1. 設計費   (1)設計費  (2)官公庁申請費   1. 設備工事費   (1)基礎工事費  (2)現地配管工事費  (3)据付工事費  (4)試運転調整費  (5)舗装工事費  (6)給排水設備工事費  (7)照明設備工事費  (8)電気工事費  ４．付帯工事費  (1)給水配管・排水配管工事費  (2)電気の供給設備に関する工事費  ５．その他間接的経費・管理費  (1)共通仮設費  (2)現場管理費  (3)一般管理費  (4)諸経費 | | 円  円  円  円  円 | | @ 　　　　円 × ○台  @ 　　　　円 × ○台  @ 　　　　円 × ○台  @ 　　　　円 × ○台  @ 　　　　円 × ○台  @ 　　　　円 × ○台  @ 　　　　円 × ○台  @ 　　　　円 × ○台  @ 　　　　円 × ○台  @ 　　　　円 × ○台  @ 　　　　円 × ○台  @ 　　　　円 × ○台  @ 　　　　円 × ○人・工  @ 　　　　円 × ○人・工  @ 　　　　円 × ○人・工  @ 　　　　円 × ○人・工  @ 　　　　円 × ○人・工  @ 　　　　円 × ○人・工  @ 　　　　円 × ○人・工  @ 　　　　円 × ○人・工  @ 　　　　円 × ○人・工  @ 　　　　円 × ○人・工  @ 　　　　円 × ○人・工  @ 　　　　円 × ○人・工  @ 　　　　円 × ○人・工  @ 　　　　円 × ○人・工  @ 　　　　円 × ○人・工  @ 　　　　円 × ○人・工 | | | |
| 合　計 | | 円 | |  | | | |
| 取得した財産の内訳（一品、一組又は一式の価格が５０万円以上のもの） | | | | | | | |
| 名　　称 | 仕　　様 | | 数量 | | 単　　価 | 金　　額 | 購入時期 |
|  |  | |  | |  |  |  |

注：本内訳に、領収書等を添付すること。

様式第１２（第１２条関係）

　　　　　第　　　　　　号

平成　　年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（地域再エネ水素ステーション導入事業）交付額確定通知書

　　 補助事業者　　　　　　　　　殿

　平成　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定した二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域再エネ水素ステーション導入事業）については、平成　　年　　月　　日付け第　　　　号の完了実績報告書に基づき、下記のとおり交付額を確定したので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号。以下「適正化法」という。）第１５条の規定により通知する。

　　平成　　年　　月　　日

環　境　大　臣　　　　　　　　　印

記

確　　定　　額　　金　　　　　　　　　　　　円

（超過交付額が生じた場合）

なお、超過交付となった金○○○○○円については、適正化法第１８条第２項の規定により平成○○年○○月○○日までに返還することを命ずる。

様式第１３（第１３条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　環　境　大　臣　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（事業実施者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　　　　　　印

平成　　年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（地域再エネ水素ステーション導入事業）精算（概算）払請求書

　平成　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付額確定（交付決定）の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域再エネ水素ステーション導入事業）の精算払（概算払）を受けたいので、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域再エネ水素ステーション導入事業）交付要綱第１３条第２項の規定に基づき下記のとおり請求します。

記

１　請求金額 金 　　　円

２　請求金額の内訳

（概算払の場合） 　　　　　　 (単位：円)

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象経  費の区分 | 交付決定額  ① | 支　出　費　用　状　況 | | | 概 算 払  受領済額  ⑤ | 差引請求額  ④－⑤ |
| 実績額  ② | 見込額  ③ | 合　計  ④＝②+③ |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |

（精算払の場合） 　　　　　 (単位：円)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 交付決定額 | 確定額  ① | 請　　求　　額  ① |
|  |  |  |

３　振込先の金融機関、その支店名、預金の種別、口座番号及び名義

４　概算払を必要とする理由（概算払の請求をするときに限る。）

注１　要綱第６条第２項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が請求すること。

２　補助事業者が地方公共団体の場合、補助事業者については、「住所」「氏名又は名称」「代表者の職・氏名」の記載を削除し、「地方公共団体の長」の役職および氏名を記入すること。